ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：3月第1週目）

1 ジンバブエ中央銀行総裁の発言

- (1) 現地通貨 ZiG が3月の納税期限に向けて上昇すると予想
 - (2) 市中銀行にコアビジネスへの回帰を求める
 - (3) 外貨不足はないと認識
- 2 1月の貿易赤字は前月比51%縮小
 - 3 葉タバコ販売シーズンが開始
 - 4 タバコの国内付加価値創出は生産額の7%に上昇
 - 5 インド企業がリチウムバッテリー工場の設立を計画
 - 6 白金族金属（PGM）の2025年生産量は微増と予測
 - 7 外国企業のジンバブエ企業買収の動き
 - 8（論説）自動車輸入に対する「10年制限」は撤廃すべき

1 ジンバブエ中央銀行総裁の発言

- (1) 現地通貨 ZiG が3月の納税期限に向けて上昇すると予想

2月28日、ジンバブエ中央銀行（RBZ）のムシャヤヴァヌ総裁は、企業が四半期支払い（QPD、納税期限）に備えるため、3月は現地通貨ジンバブエ・ゴールド（ZiG）の需要が急増し、ZiG通貨がさらに上昇すると述べた。昨年12月にも同様の傾向が見られたという。企業は四半期ごとに納税を義務付けられており、QPDは毎年3月25日、6月25日、9月25日、12月20日となっている。RBZによると、ジンバブエ歳入庁（ZIMRA）は通常、四半期ごとに約3億米ドル相当の法人所得税を徴収している。市場でのZiGの使用は、現在すべての取引の30%を占めており、ジンバブエ中央銀行（RBZ）は、2030年までにZiGの100%導入（完全脱ドル化）を目指している。（2日付サンデーメール紙1面）

- (2) 市中銀行にコアビジネスへの回帰を求める

ジンバブエ中央銀行（RBZ）ムシャヤヴァヌ総裁は、商業銀行に、手数料ベースの収入モデルから従来の融資主導のアプローチに移行するよう促した。総裁は、高い口座維持費や取引コストが課題であるとし、経済と銀行部門がデジタル化するとこれら費用が下がると述べた。また、大企業は預金保有額をてこに、銀行とより有利な金利を交渉できると指摘した。

法外な銀行手数料や預金に対する利息の少なさは、個人が貯蓄をためらう大きな要因となり、国民の貯蓄文化に深刻な影響を及ぼしている。ある経済アナリストは、これは長期資本形成にとって大きな懸念事項であるとし、銀行部門の役割を包括的に見直す政策介入が必要と述べた。RBZの分析によると、銀行部門は「非金利収入」への依存度が高く、2024年6月までの6か月間の同部門の累計収入の87.6%を占めている。おもな非金利収入は、外貨建て資産および投資不動産の再評価による純利益であった。（4日付ヘラルド紙1面）

(3) 外貨不足はないと認識

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) のムシャヤヴァヌ総裁は、輸出放棄要件で得られた外貨が、市場での外貨需要を上回っており、経済に外貨不足はないと述べた。輸出放棄要件とは、輸出業者が、輸出収益の 30% の外貨を現行の公式為替レートで中央銀行に売却する規則。これにより、RBZ は原材料の輸入のために外貨を必要とする非輸出企業に外貨を供給することが可能となり、また輸出企業には税金などの国内義務を果たすための現地通貨 ZiG が提供される。ムシャヤヴァヌ総裁は、「我々は輸出放棄要件で得た外貨を売却するために約 2,000 万米ドルの金額で市場に出たが、1,500 万米ドルしか売却できなかった。言い換えれば、それは外貨需要のすべてだったことになる」と述べた。しかしこれは、市場での外貨不足に関する企業からの時折の苦情と矛盾している。

政府は、経済が完全に脱ドル化されると予想される 2030 年までの複数通貨体制継続を法律で認め、預金者に米ドルなどのより安定した通貨で貯蓄を続ける自由を与えているが、銀行取引の手数料の高騰により、預金者は引き続き預金を控えている。(6 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

2 1月の貿易赤字は前月比 51%縮小

ジンバブエ国立統計局 (ZimStat) の最新統計によると、ジンバブエの 1 月の貿易赤字は、輸出が 5.8% 減少したにもかかわらず、2024 年 12 月の 1 億 9,700 万米ドルから 51% 減少して 9,680 万米ドルとなった。貿易赤字の縮小は、輸入の大幅な減少によるもので、昨年 12 月から 15.8% 減少した。主な輸出品は金の半加工品で、出荷量の 44.7% を占め、次いでタバコが 18.2%、ニッケルマットが 9.3% となっている。主な輸出先はアラブ首長国連邦 (UAE) (45%)、南アフリカ (21.5%)、中国 (15.3%) で、これらを合わせるとジンバブエの輸出量の 80% 以上を占めている。輸入では、鉱物燃料・石油が総輸入額の 19.4% を占め、機械・機械器具が 12.2%、穀物 (12.1%)、車両 (8.1%) がそれに続いた。南アフリカは引き続きジンバブエの最大の輸入元で、総輸入額の 38.2% を占め、中国が 16.7%、バハマが 10.8%、モザンビークが 4.3% となっている。(3 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

3 葉タバコ販売シーズンが開始

5 日、タバコ販売シーズンが、ハラレのオークション会場と契約会場で開始した。タバコ販売会場 (TSF) では、ゴールドンリーフ (葉タバコ) の最初の俵 (bale) が 1kg あたり 4.65 米ドルで販売された。これは全体で最高値だが、昨シーズン初日の 1kg あたり 4.92 米ドルよりわずかに低い。

今シーズンは全国で降雨に恵まれ、農家やその他の利害関係者が豊作を期待しており、ジンバブエ経済としても大きな利益を得ると見込まれている。マチェケのタバコ農家マシワ氏は、「価格が改善するまで自身の収穫物を保管する。今年の葉の品質は昨年より良く、収穫物は昨年より高くなると予想している」と述べた。ジンバブエ・タバコ栽培者協会 (ZTGA) のセレムウェ会長も今年の見通しについて強気だと述べ、「中央銀行が ZiG の価値を維持し、農家の収益を保証してくれることを期待している」と述べた (当館注: 農家は収益の一定割合を ZiG で、残りを米ドルで受け取る)。(6 日付ヘラルド紙 3 面)

4 タバコの国内付加価値創出は生産額の7%に上昇

4日、タバコ産業マーケティング委員会 (TIMB) のデベニッシュ会長は、土地、農業、漁業、水、農村開発に関する国会のポートフォリオ委員会で、タバコ工場、ニコチン抽出工場、電子タバコ製品製造などの付加価値施設の設立に多額の投資が行われ、タバコの国内付加価値レベルが年間総生産額の約7%まで増加したと発表した。ジンバブエのタバコバリューチェーン変革計画は、国内での付加価値レベルを約30%まで引き上げることを目指している。ハラレのニコチン抽出施設は完成しており、今後数週間以内に稼働する予定。(6日付ヘラルド紙ビジネス1面)

5 インド企業がリチウムバッテリー工場の設立を計画

6日、インドに本社を置くヴァルダーン・リチウム社 (Vardhaan Lithium) のスニル・ジョシ会長とヴェダンシュ・ジョシ社長を含む代表団は、ハラレの大統領官邸でムナンガグワ大統領を表敬訪問し、ジンバブエの鉱業部門への投資意欲を伝えた。同社はジンバブエに、リチウム精錬所とバッテリー製造ユニットを設立する予定であるという。すでにヴァルダーン社とジンバブエの企業マイクロライト・ミネラル・リソーシズ社 (Microlight Mineral Resources) は、アヴァニ・マイクロライト社 (Avani Microlight) と呼ばれる特別目的会社 (SPV) に加わっており、両社はマシング州ビキタで鉱物資源の探査を行う予定。フル稼働後、ビキタにはリチウム電池組立工場と電気自動車製造工場が設立される。(7日付ヘラルド紙1面)

6 白金族金属 (PGM) の2025年生産量は微増と予測

ジンバブエの白金族金属 (PGM) の2025年の生産量は、2024年の514,000オンスからわずかに増加して512,000オンスになると予測されている。一方、最新の世界プラチナ投資協議会 (WPIC) レポートによると、世界のプラチナ市場は3年連続で供給不足に見舞われており、2025年の供給不足は848,000オンスと推定されている。この不足は、最大の供給元である南アフリカの生産者が運営上の課題に直面しているためとされる。

2025年に向けたジンバブエの最大の課題の1つはエネルギーである。プラチナ鉱山は国内の電力網に大きく依存しているが、同電力網は増大する需要を満たすのに苦戦している。また、政策の不確実性もジンバブエのプラチナ産業に大きく影を落としている。問題の核心は、政府と鉱山会社間の選鉱要件をめぐる対立である。ジンバブエは、価値の低い原鉱石の輸出を減らすため、PGMの国内での処理・精製を推進してきた。しかし、鉱山会社は、不十分なインフラ、不安定な電力供給、高い資本コストにより、国内での選鉱は経済的に実行不可能であると主張している。(7日付ヘラルド紙ビジネス1面)

7 外国企業のジンバブエ企業買収の動き

今週発表された競争関税委員会 (CTC) の2024年第4四半期報告書によると、複数の外国企業がジンバブエの大手企業数社との合併や合弁事業 (JV) を提案している。ジンバブエは現在、通貨安、為替レートの乱高下、消費者需要の低下といった、25年に及ぶ経済危機の中でも最も厳しい局面を迎えており、多くの投資家が投資を躊躇している。

しかし、同報告書によると、一部の外国投資家は経済の混乱にもひるむことなく、ジンバブエの最大手企業の株式取得を積極的に求めているという。

現在議論中またはすでに締結されている最も重要な取引の中には、南アの投資コンソーシアムであるビジョン・インベストメンツ社 (Vision Investments and Holdings) と国内大手砂糖生産トンガート・ヒューレット社 (Tongaat Hulett) の合併提案がある。検討中のもう一つの主要取引は、南アフリカの企業ラクタリアス社 (Lactalis South Africa) とネスレ・ジンバブエ (Nestlé Zimbabwe) の合併提案である。同報告書はまた、中国企業の Sichuan Pude Technology Group Ltd と国営カマティビ錫鉱山社 (Kamativi Tin Mine) との合併事業にも焦点を当てている。この提携によりカマティビ鉱業会社 (Kamativi Mining Company) が設立される。さらに、ケニアに拠点を置くクロス・バウンダリー・エナジー社 (Cross Boundary Energy Holdings) は、ジンバブエの大手鉱業会社の一つであるカレドニア・マイニング・サービス社 (Caledonia Mining Services) との合併を完了した。(7日付インディペンデント紙1面)

8 (論説) 自動車輸入に対する「10年制限」は撤廃すべき

ジンバブエ国民は、特に政府が輸入車両に課している10年間の制限により、車両の所有に関して大きな課題に直面している(当館注:現在、製造から10年以上の中古車の輸入は、外交官等の例外を除き認められていない)。この「10年制限」の根拠は、国内の自動車生産を支援し、より新しく環境に優しい自動車だけが道路を走るようにすることだった。しかし、現実には、国内の自動車産業は期待通りには発展しなかった。この政策は経済成長の手段というよりも、一般のジンバブエ国民にとって自動車所有の障壁となっている。

10年制限を撤廃することで自動車の所有が民主化され、国民はより幅広い車種から選択できるようになる。また、自動車市場内での競争も促進される。より多くの車両が国内に入ってくると、価格が安定し、より多くの人々が自動車を利用しやすくなる。自動車輸入の増加は、自動車修理や部品販売など関連産業の活性化にもつながる可能性がある。また、登録車両が増えることで税収が増加し、政府にインフラ投資等のための資金を追加する。古い車両を取り巻く環境問題には、車両が安全で環境に優しいことを保証する基準を定め、定期的な検査を実施することで対処できる。これにより、自動車の所有を促進することと環境に対する責任を確保することの間でバランスが取れる。

10年制限は時代遅れの政策であり、もはや本来の目的を果たしていない。国が自動車製造業から離れていくにつれて、変化する状況に適応し、国民のニーズを優先することが重要になる。今こそ政府は国民の利益を最優先に考え、自動車輸入の柔軟性を高め、すべての人にとってより公平で利用しやすい交通システムを育成すべき時である。(7日付ニュースデイ紙論説)